

平成 14 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 山崎 秀夫

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 9 月 18 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 6 月期の業績 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月期	31,535	(8.8)	1,744	(38.7)	1,752	(41.6)
13 年 6 月期	34,596	(2.2)	2,847	(11.6)	2,999	(11.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	滞在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 6 月期	1,077 (-)	66 42	- -	5.8	6.0	5.6
13 年 6 月期	1,478 (16.4)	91 10	- -	7.9	10.2	8.7

(注) 期中平均株式数 14 年 6 月期 16,224,922 株 13 年 6 月期 16,229,846 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 6 月期	16 00	7 00	9 00	259	-	1.4
13 年 6 月期	20 00	7 00	13 00	324	22.0	1.7

(注) 14 年 6 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月期	29,156	17,941	61.5	1,106 32
13 年 6 月期	29,420	19,397	65.9	1,195 15

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月期 16,217,667 株 13 年 6 月期 16,229,846 株
 期末自己株式数 14 年 6 月期 12,179 株

2. 15 年 6 月期の業績予想 (平成 14 年 6 月 21 日 ~ 平成 15 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,500	500	230	7 00	- -	- -
通期	32,500	2,000	1,050	- -	7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 64 円 74 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1 . 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成14年6月20日現在)		前 期 (平成13年6月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	16,808,510	57.6	18,511,987	62.9	1,703,476
現金及び預金	1,830,956		1,271,722		559,233
受取手形	702,970		597,902		105,068
売掛金	3,105,920		3,530,553		424,632
製品	2,734,193		2,659,579		74,613
材料	358,950		340,668		18,281
仕掛品	61,094		68,714		7,620
貯蔵品	76,085		83,596		7,511
前渡金	1,796		-		1,796
前払費用	39,138		37,948		1,190
繰延税金資産	893,731		189,413		704,318
短期貸付金	6,001,429		9,201,119		3,199,690
関係会社短期貸付金	71,556		101,272		29,716
未収入金	801,481		474,249		327,232
未収消費税等	162,232		-		162,232
自己株式	-		636		636
その他	9,672		10,229		556
貸倒引当金	42,700		55,620		12,920
固 定 資 産	12,347,830	42.4	10,908,973	37.1	1,438,856
有形固定資産	4,999,655	17.2	4,669,304	15.9	330,351
建物	1,007,772		1,095,988		88,215
構築物	42,347		51,140		8,792
機械装置	1,071,056		1,071,707		651
車輛運搬具	34,205		44,273		10,067
工具器具備品	600,476		658,469		57,992
土地	1,256,802		1,256,802		-
建設仮勘定	986,993		490,922		496,071
無形固定資産	436,795	1.5	155,033	0.5	281,761
借地権	-		4,516		4,516
商標権	787		937		150
ソフトウェア	414,515		128,086		286,428
電話加入権	21,492		21,492		-
投資その他の資産	6,911,379	23.7	6,084,636	20.7	826,743
投資有価証券	1,922,483		1,229,669		692,813
関係会社株式	993,571		871,559		122,012
出資金	15,360		16,335		975
関係会社出資金	30,000		-		30,000
長期貸付金	-		1,561		1,561
関係会社長期貸付金	738,870		739,586		716
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	57,048		2,322		54,725
長期前払費用	4,004		3,676		328
繰延税金資産	503,819		471,675		32,144
保証金	436,041		437,955		1,914
長期性預金	-		500,000		500,000
保険積立金	2,098,665		1,618,343		480,321
協同組合積立金	12,020		12,020		-
その他	156,542		182,252		25,709
貸倒引当金	57,048		2,322		54,725
資 産 合 計	29,156,341	100.0	29,420,961	100.0	264,620

(単位：千円未満切捨)

科目	当 期 (平成14年6月20日現在)		前 期 (平成13年6月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	10,498,723	36.0	9,261,570	31.5	1,237,152
支払手形	1,455,057		1,692,468		237,410
買掛金	5,466,934		4,802,183		664,751
短期借入金	470,000		470,000		-
未払金	2,566,686		430,637		2,136,048
未払費用	413,477		407,179		6,297
未払法人税等	16,469		707,032		690,563
未払事業所税	25,092		25,308		215
未払消費税等	-		94,483		94,483
前受金	1,409		7,850		6,440
預り金	43,159		44,925		1,766
設備支払手形	40,436		579,502		539,065
固定負債	715,742	2.5	762,258	2.6	46,515
退職給付引当金	185,474		248,996		63,521
役員退職引当金	341,751		331,606		10,145
預り保証金	188,517		181,656		6,860
負債合計	11,214,466	38.5	10,023,829	34.1	1,190,636
[資本の部]					
資本金	1,978,690	6.8	1,978,690	6.7	-
資本準備金	1,840,956	6.3	1,840,956	6.3	-
利益準備金	362,100	1.2	335,460	1.1	26,639
その他の剰余金	13,790,394	47.3	15,271,496	51.9	1,481,101
任意積立金	14,727,501		13,630,681		1,096,820
配当平均積立金	100,000		100,000		-
特別償却準備金	27,501		30,681		3,179
別途積立金	14,600,000		13,500,000		1,100,000
当期未処分利益又は当期未処理損失	937,106		1,640,814		2,577,921
その他有価証券評価差額金	22,548	0.1	29,472	0.1	6,923
自己株式	7,718	0.0	-	-	7,718
資本合計	17,941,875	61.5	19,397,131	65.9	1,455,256
負債及び資本合計	29,156,341	100.0	29,420,961	100.0	264,620

2 . 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)		前 期 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	31,535,699	100.0	34,596,854	100.0	3,061,154	91.2
売 上 原 価	21,041,347	66.7	23,209,516	67.1	2,168,169	90.7
売 上 総 利 益	10,494,352	33.3	11,387,337	32.9	892,985	92.2
販売費及び一般管理費	8,749,832	27.7	8,539,930	24.7	209,902	102.5
営 業 利 益	1,744,519	5.6	2,847,406	8.2	1,102,887	61.3
営 業 外 収 益	94,770	0.3	228,204	0.7	133,433	41.5
受取利息及び配当金	37,688		118,758		81,070	
その他の営業外収益	57,081		109,445		52,363	
営 業 外 費 用	86,694	0.3	76,504	0.2	10,190	113.3
支払利息	4,558		6,218		1,660	
退職給付会計基準変更時差異償却	-		57,875		57,875	
有価証券売却損	72,108		-		72,108	
その他の営業外費用	10,027		12,410		2,382	
経 常 利 益	1,752,595	5.6	2,999,106	8.7	1,246,511	58.4
特 別 利 益	21,829	0.1	5,254	0.0	16,574	415.4
固定資産売却益	21,829		257		21,571	
貸倒引当金戻入益	-		4,997		4,997	
特 別 損 失	3,560,879	11.3	409,220	1.2	3,151,658	870.2
固定資産売却損	14,378		17,369		2,991	
固定資産除却損	68,083		139,620		71,537	
投資有価証券評価損	49,396		3,750		45,646	
関係会社株式評価損	34,859		248,480		213,620	
関係会社清算損	5,421		-		5,421	
特許使用和解金等	3,362,000		-		3,362,000	
会員権評価損	26,740		-		26,740	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	1,786,454	5.6	2,595,140	7.5	4,381,595	68.8
法人税、住民税及び事業税	33,000		1,207,000		1,174,000	
法人税等調整額	741,743		90,479		651,264	
当期純利益 又は当期純損失	1,077,710	3.4	1,478,620	4.3	2,556,331	72.9
前期繰越利益	254,178		287,163		32,984	
中間配当額	113,574		113,608		33	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		11,360		11,360	
当期末処分利益 又は当期末処理損失	937,106		1,640,814		2,577,921	

3 . 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前 期 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	増 減
当期未処分利益 又は当期未処理損失	937,106	1,640,814	2,577,921
特別償却準備金取崩額	11,347	6,571	4,775
配当平均積立金取崩額	100,000	-	100,000
別途積立金取崩額	1,200,000	-	1,200,000
計	374,240	1,647,386	1,273,145
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	26,639	26,639
株主配当金	145,959 (1株当たり9円)	210,976 (1株当たり13円)	65,017
取締役賞与金	-	49,400	49,400
監査役賞与金	-	2,800	2,800
特別償却準備金	6,559	3,391	3,168
別途積立金	-	1,100,000	1,100,000
計	152,518	1,393,207	1,240,688
次期繰越利益	221,721	254,178	32,456

- (注) 1. 当期は、平成14年3月8日付で113,574千円(1株当たり7円)の中間配当を実施いたしました。
2. 前期は、平成13年3月8日付で113,608千円(1株当たり7円)の中間配当を実施いたしました。
3. 当期の配当金には、創業75周年記念配当2円が含まれております。
4. 前期の配当金には、東京証券取引所第2部上場記念配当6円が含まれておりました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品.....総平均法に基づく原価法
- (2) 材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物.....14年～38年
機械装置.....10年～11年
- (2) 無形固定資産.....定額法
(ソフトウェアを除く)
- (3) ソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、
(市場販売目的) いずれか大きい額を計上しております。
- (4) ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(自社利用目的分)
- (5) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (3) 役員退職引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年6月20日現在)	前 期 (平成13年6月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,905,950千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,940,866千円
2. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 30,000,000 株 16,229,846 株	2. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 30,000,000 株 16,229,846 株

(損益計算書関係)

当 期 (自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)	前 期 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%で あります。 販 売 促 進 費 972,204 千円 運 賃 806,465 千円 特 許 権 使 用 料 337,005 千円 広 告 宣 伝 費 323,701 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 損 41,899 千円 役 員 報 酬 161,040 千円 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 27,569 千円 給 料 手 当 2,662,422 千円 退 職 給 付 費 用 226,056 千円 福 利 厚 生 費 436,259 千円 消 耗 備 品 費 157,064 千円 減 価 償 却 費 167,242 千円 賃 借 料 875,071 千円	1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%で あります。 販 売 促 進 費 969,991 千円 運 賃 839,577 千円 広 告 宣 伝 費 318,895 千円 役 員 報 酬 158,250 千円 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 25,617 千円 給 料 手 当 2,744,692 千円 退 職 給 付 費 用 203,622 千円 福 利 厚 生 費 445,597 千円 消 耗 備 品 費 167,239 千円 減 価 償 却 費 191,928 千円 賃 借 料 953,454 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 967,500千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 770,610千円
3. 固定資産売却益の内訳 車 輛 運 搬 具 937 千円 借 地 権 20,891 千円 合 計 21,829 千円	3. 固定資産売却益の内訳 機 械 装 置 32 千円 車 輛 運 搬 具 225 千円 合 計 257 千円
4. 固定資産売却損の内訳 機 械 装 置 14,378 千円	4. 固定資産売却損の内訳 工 具 器 具 備 品 113 千円 車 輛 運 搬 具 121 千円 電 話 加 入 権 5 千円 土 地 17,130 千円 合 計 17,369 千円
5. 固定資産除却損の内訳 建 物 5,676 千円 構 築 物 1,206 千円 機 械 装 置 17,623 千円 車 輛 運 搬 具 260 千円 工 具 器 具 備 品 40,574 千円 ソ フ ト ウ エ ア 612 千円 撤 去 費 用 2,130 千円 合 計 68,083 千円	5. 固定資産除却損の内訳 建 物 27,560 千円 構 築 物 4,033 千円 機 械 装 置 46,071 千円 車 輛 運 搬 具 32 千円 工 具 器 具 備 品 23,280 千円 ソ フ ト ウ エ ア 360 千円 撤 去 費 用 38,282 千円 合 計 139,620 千円

(リース取引関係)

当 期 (自 平成13年6月21日 至 平成14年6月20日)	前 期 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> <td style="text-align: right;">127,033</td> <td style="text-align: right;">130,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">21,650</td> <td style="text-align: right;">22,479</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">105,382</td> <td style="text-align: right;">107,870</td> </tr> </table>		車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,316	127,033	130,350	減価償却累計額相当額	829	21,650	22,479	期末残高相当額	2,487	105,382	107,870	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table>		工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	6,400	6,400	減価償却累計額相当額	5,598	5,598	期末残高相当額	801	801
	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																																	
	千円	千円	千円																																	
取得価額相当額	3,316	127,033	130,350																																	
減価償却累計額相当額	829	21,650	22,479																																	
期末残高相当額	2,487	105,382	107,870																																	
	工 具 器 具 備 品	合 計																																		
	千円	千円																																		
取得価額相当額	6,400	6,400																																		
減価償却累計額相当額	5,598	5,598																																		
期末残高相当額	801	801																																		
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,727 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">82,142 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">107,870 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	25,727 千円	1 年 超	82,142 千円	合 計	107,870 千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">668 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">133 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">801 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	668 千円	1 年 超	133 千円	合 計	801 千円																							
1 年 内	25,727 千円																																			
1 年 超	82,142 千円																																			
合 計	107,870 千円																																			
1 年 内	668 千円																																			
1 年 超	133 千円																																			
合 計	801 千円																																			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	23,254 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">59,786 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">59,786 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	59,786 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円																											
支 払 リ ー ス 料	23,254 千円																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円																																			
支 払 リ ー ス 料	59,786 千円																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																			

(有価証券関係)

当期(平成14年6月20日現在)及び前期(平成13年6月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 14 年 6 月 20 日現在)	前 期 (平成 13 年 6 月 20 日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">178,317 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,706 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162,202 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,992 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">700,253 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">151,560 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,033 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,482 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,482 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,397,551 千円</p>	製品評価減否認	178,317 千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706 千円	ソフトウェア償却超過額	162,202 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992 千円	繰越欠損金	700,253 千円	その他の	151,560 千円	繰延税金資産合計	1,414,033 千円	特別償却準備金	16,482 千円	繰延税金負債合計	16,482 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65,573 千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">110,444 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,440 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">108,219 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,703 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">152,665 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">681,045 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">19,956 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,956 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 661,088 千円</p>	未払事業税否認	65,573 千円	製品評価減否認	110,444 千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440 千円	ソフトウェア償却超過額	108,219 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703 千円	その他の	152,665 千円	繰延税金資産合計	681,045 千円	特別償却準備金	19,956 千円	繰延税金負債合計	19,956 千円
製品評価減否認	178,317 千円																																				
役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706 千円																																				
ソフトウェア償却超過額	162,202 千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992 千円																																				
繰越欠損金	700,253 千円																																				
その他の	151,560 千円																																				
繰延税金資産合計	1,414,033 千円																																				
特別償却準備金	16,482 千円																																				
繰延税金負債合計	16,482 千円																																				
未払事業税否認	65,573 千円																																				
製品評価減否認	110,444 千円																																				
役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440 千円																																				
ソフトウェア償却超過額	108,219 千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703 千円																																				
その他の	152,665 千円																																				
繰延税金資産合計	681,045 千円																																				
特別償却準備金	19,956 千円																																				
繰延税金負債合計	19,956 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.39%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.02%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	住民税均等割額	0.96%	その他	1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%																						
法定実効税率	42.05%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%																																				
住民税均等割額	0.96%																																				
その他	1.27%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%																																				

役員の変動

1. 新任取締役候補（平成 14 年 9 月 18 日付）

取締役 国際部長	西山 勝昭	(現 国際部長)
取締役	印南 一路	(現 当社非常勤監査役 慶応義塾大学総合政策学部教授)

印南一路氏は、商法 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

2. 担当の変動（平成 14 年 9 月 18 日付）

専務取締役	山崎 秀夫	(現 専務取締役 管理本部長 兼国際部担当)
常務取締役 経営企画室事業企画担当 兼営業副本部長	赤井 三磨	(現 取締役 経営企画室事業企画担当 兼営業副本部長)
常務取締役 営業本部長	吉岡 隆昭	(現 取締役 営業副本部長)
常務取締役 管理本部長	田村 聡	(現 取締役 総務部長兼経理部長 兼広報室担当)

3. 新任監査役候補（平成 14 年 9 月 18 日付）

非常勤監査役	遠山 勉	(現 秀和特許事務所副会長 弁理士)
--------	------	--------------------

遠山勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補であります。

4. 退任予定取締役（平成 14 年 9 月 18 日付）

取締役 会長	宮本 浩三
常務取締役 営業本部長	小林 保

宮本浩三は、取締役会長を退任の後、名誉会長に就任する予定であります。

5. 退任予定監査役（平成 14 年 9 月 18 日付）

非常勤監査役	印南 一路
--------	-------